

【申請様式 目次】

耐震診断費補助制度Ⅰ型

番号	様式名	提出時期					備考
		②交付申請	③実績報告	④請求	変更	廃止	
★	事前相談書						
01	補助金交付申請書	○					様式1
02	委任状	○					
03	誓約書	△					
04	同意書	△					
05	耐震診断技術者について	○	△		△		
06	補助金交付額算出書	○	△		△		
07	実績報告書		○				様式4
08	実績説明書		○				
09	耐震診断結果の説明について		○				
10	請求書			○			
11	補助金交付変更申請書				△		様式20
12	変更承認申請書				△		様式10
13	廃止承認申請書					○	様式11

○:必ず提出

△:必要に応じて提出

連名申請様式

番号	様式名	提出時期					備考
		②交付申請	③実績報告	④請求	変更	廃止	
14	補助金交付申請書【連名申請用】	○					様式1
15	補助金交付額算出書【連名申請用】	○	△		△		
16	実績報告書【連名申請用】		○				様式4
17	補助金交付変更申請書【連名申請用】				△		様式20
18	変更承認申請書【連名申請用】				△		様式10
19	廃止承認申請書【連名申請用】					○	様式11

○:連名申請の場合必ず提出

△:必要に応じて提出

代理受領様式

番号	様式名	提出時期					備考
		②交付申請	③実績報告	④請求	変更	廃止	
20	代理請求及び代理受領委任状			○			様式25
21	補助事業内訳説明書			○			

○:代理受領制度を利用する場合必ず提出

大阪市都市整備局 耐震・密集市街地整備 受付窓口 宛 令和 年 月 日

※補助金の申請を行う場合は、事前相談書の提出後3ヶ月以内に行ってください。

必要書類

- 建物の外観全体が確認できる写真(2方向以上から撮影ください。)
 - 建物所有者全員・建築年次・棟明細が確認できる固定資産〔家屋〕評価証明書
 - 間取り図(簡単な手書き図面でも可)
- ※ その他各補助要件を確認するための資料が必要となる場合があります。

証明交付申請書には次の項目に必ずチェックしてください。
 公課証明
 共有者氏名
 建築年
 棟明細

相談者	住所	〒 -		
	フリガナ			
	氏名	所有者との関係()		
	(法人の場合)会社名	(法人の場合)部署名		
	電話番号	()	備考:	ご連絡の際に希望する優先順位(①~③)
	携帯番号	()	備考:	
メールアドレス	@	備考:		

担当者記入欄

希望する補助事業	<input type="checkbox"/> 耐震診断Ⅰ型(耐震診断のみ)	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計	空家利活用改修補助事業
	<input type="checkbox"/> 耐震診断Ⅱ型(診断+設計)パッケージ耐震診断	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事 <input type="checkbox"/> 耐震除却工事	
申請方法	<input type="checkbox"/> 公的証明書における所有者本人による申請 <input type="checkbox"/> 所有者の法定相続人による申請 <input type="checkbox"/> 所有者の同意を得た配偶者または一親等以内の親族(親・子)による申請 <input type="checkbox"/> 上記以外による申請 ()		※所有者もしくは法定相続人が複数名いる場合のみ <input type="checkbox"/> 代表者申請 <input type="checkbox"/> 連名申請
	申請希望時期	月 <input type="checkbox"/> 上旬 <input type="checkbox"/> 中旬 <input type="checkbox"/> 下旬	本補助制度以外の補助利用状況・利用予定 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

目標の事業

担当者記入欄

建物所有者	住所	〒 - <input type="checkbox"/> 相談者と同じ	
	フリガナ	(法人の場合)会社名	
	氏名		
	連絡先	()	備考:

同意の確認

同意の可否

建物共有者	住所	〒 - <input type="checkbox"/> 共有者なし	
	フリガナ	(法人の場合)会社名	
	氏名		
	連絡先	()	備考:

同意の確認

同意の可否

建物概要	所在地(住居表示)	〒 - 大阪市 区	
	(地番)	大阪市 区	
	形態	<input type="checkbox"/> 戸建 (<input type="checkbox"/> 店舗等併用有) <input type="checkbox"/> 長屋・共同住宅 () 戸 ※店舗等併用住宅の場合、半分を超える床面積が住宅であることが必要です。	
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 (<input type="checkbox"/> 木造のみ <input type="checkbox"/> 非木造部分有) <input type="checkbox"/> 非木造 (<input type="checkbox"/> 検査済証等有)	
	規模	地上 () 階建て (<input type="checkbox"/> 地下有) 延べ面積 () m ²	
	建築時期	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 () 年 建築 <input type="checkbox"/> 増築あり	

担当者記入欄

戸建て形態確認要否

その他懸案事項があればご記入ください

事前相談書に記載された個人情報は、大阪市耐震診断・改修補助事業及び空家利活用改修補助事業に関する事務に利用させていただきます。

● アンケートにご協力ください 補助制度を知ったきっかけに当てはまるものにチェックしてください。

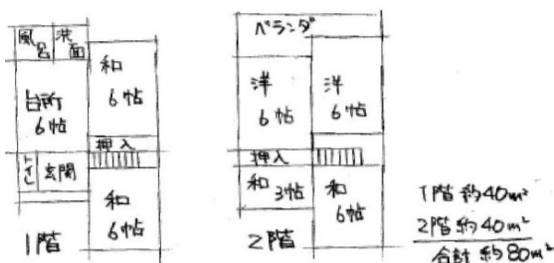
- 市のパンフレット・チラシ
→ 入手した場所 [市役所 区役所 その他 ()]
- 市のホームページ・X (旧Twitter) 区の広報紙
- 区民まつり・防災訓練などのイベント 近隣・知人より (町会の回覧など)
- 工事業者より (ポスティングチラシなど) 市の出前講座・セミナー
- その他 ()

申請書様式・申請の手引きのダウンロードはこちら▼



簡単な間取り図をご記入ください (別紙図面添付可)

～記入例～



耐震事業者の情報提供を希望する場合
(木造住宅のみ)

提供不要の場合

	決定	交渉中	未定
診断事業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
設計事業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
工事業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
解体事業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他事業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

耐震化支援団体・耐震事業者 << 情報提供申込書 >>

希望事業種別 (依頼するものにチェックしてください)	<input type="checkbox"/> 診断	<input type="checkbox"/> 設計	<input type="checkbox"/> 改修工事	<input type="checkbox"/> すべて
希望団体名もしくは事業者名 (『耐震事業者の情報提供について』を参照ください)	()			<input type="checkbox"/> 一任します

※下記の『耐震化支援団体・耐震事業者の情報提供に関するご了承事項』をご確認のうえ、お申し込みください。

※解体事業者の情報提供は行っていません。

■耐震化支援団体・耐震事業者の情報提供に関するご了承事項

- 一定の基準を満たす耐震化支援団体及び耐震事業者の情報提供を行うもので、耐震事業者と締結される契約内容等を保障するものではありません。ご自身の責任に基づきご利用ください。
また、契約・交渉等については当事者間で責任をもって行ってください。
- 大阪市内にある木造在来構法の住宅(住宅以外の用途を併存するものを含む)の所有者を対象とします。
- 実施する事業を十分検討してからお申込みください。事業者により対応できる事業種別が異なります。
- 建物所有者と使用者が異なる場合は、診断時に入室する必要がありますので、使用者等の許可が必要です。

《大阪市耐震改修支援機構とは?》

住まいの耐震化を進めるため、大阪市と、建築関係団体や公的団体とが連携し、設立した組織です。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

大阪市耐震改修支援機構
ホームページはこちら▼



事前相談書の提出・補助制度に関する窓口・お問い合わせ先

大阪市 都市整備局
耐震・密集市街地整備 受付窓口
☎ 06-6882-7053

業務受託者： 大阪市住宅供給公社(愛称:大阪市住まい公社)

住所： 〒530-0041
大阪市北区天神橋6丁目4-20
大阪市立住まい情報センター 4階 5番窓口

ファックス： 06-6882-0877

開館時間： 平日・土曜 9:00~17:30 / 祝日 10:00~17:00

休館日： 火曜日(祝日の場合は翌日)、日曜日、祝日の翌日(月曜日の場合を除く)、年末年始



Osaka Metro谷町線・堺筋線「天神橋筋六丁目」駅
3号出口をご利用ください

令和 ____年 ____月 ____日

大 阪 市 長

住 所 _____

補助事業者 フリガナ _____

氏 名 _____

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、
下記のとおり申請します。

記

- | | | |
|----|---------------------|--|
| 1 | 補助事業名称
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度 I 型 |
| 2 | 建物所在地
(地名地番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 交付申請額 | 金 _____ 円
〔 補助対象費用 _____ 円 〕 |
| 4 | 構 造 | [木造 ・ 非木造] |
| 5 | 住宅の建て方 | [戸建住宅 ・ 長屋 (____ 戸) ・ 共同住宅 (____ 戸)] |
| 6 | 階 数 | _____ 階建て |
| 7 | 延 べ 面 積 | _____ m ² |
| 8 | 居 住 形 態 | 現に居住 (自己居住・貸家) ・これから居住 (自己居住・貸家)
空家 ・ その他 (_____) |
| 9 | 補助事業等の着手
及び完了予定日 | 令和 ____年 ____月 ____日 ~ 令和 ____年 ____月 ____日 |
| 10 | 過去の補助制度
活用状況 | [活用した ・ 活用していない] |
| 11 | 法令に基づく措置 | [命じられている ・ 命じられていない] |
| 12 | 代理受領制度
受任予定者 | ※代理受領制度を利用予定の方のみご記入ください。 |
| | (会 社 住 所) | _____ |
| | (会 社 名) | _____ |
| | (代 表 者 氏 名) | _____ |

委任状

(代理人)

〒 _____
所在地 _____
会社名 _____
氏名 _____
電話番号 _____
E-mail _____

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市耐震診断・改修補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容

- 耐震診断費補助

2 委任事項

- 補助申請書類の提出に関する事
- 補助申請書類の訂正に関する事
- 通知書等各種書類の受け取りに関する事（該当するものにチェック）
 電子メールでの受け取りを希望する
 上記住所へ郵送での受け取りを希望する

令和 年 月 日

委任者
(補助事業者) 住所 _____
氏名 _____

委任状

(代理人)

所在地 〒 _____

氏名 _____

補助事業者
との続柄 _____

電話番号 _____

E-mail _____

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市耐震診断・改修補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容

- 耐震診断費補助

2 委任事項

- 補助申請書類の提出に関する事
- 補助申請書類の訂正に関する事
- 通知書等各種書類の受け取りに関する事（該当するものにチェック）
 電子メールでの受け取りを希望する
 上記住所へ郵送での受け取りを希望する

令和 年 月 日

委任者
(補助事業者) 住所 _____
氏名 _____

大 阪 市 長

誓 約 書

この度、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱の規定を遵守するとともに、以下のことを誓約します。

本補助事業の対象となる建物の他の所有者より、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱に基づき補助事業を行うこと及び補助事業を行うことに伴い必要な調査のために対象建物等に立ち入ることに同意を得ております。

万一、本補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処します。

令和 ____年 ____月 ____日

住 所 _____
補助事業者
氏 名 _____

令和 年 月 日

大 阪 市 長

(建物所有者)

住 所 _____

氏 名 _____ 実印

同意書

私が所有する下記表示の建物について、次の者が補助事業者となり、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱に基づき補助事業を行うこと及び補助事業を行うことに伴い大阪市が必要な調査及び検査のために対象建物等に立ち入ることに同意します。

また、本補助事業の実施において問題が生じたとしても、当事者間で解決し、大阪市に迷惑をかけません。

(補助事業者)

住 所 _____

氏 名 _____

記

(補助対象となる建物)

家屋の所在 大阪市 _____ 区 _____

家屋番号 _____

以上

補助金交付額算出書<耐震診断費>

補助事業者名								
延べ面積・戸数	延べ面積	A		m ²	戸数	B		戸

	金額		備考
耐震診断費 (税込)	C	円	見積書の金額のうち 補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、税抜き金額

○耐震診断費 m ² 単価 (税込)	D	円	$D = C \div \text{延べ面積}(A)$ (1円未満切上げ)
-------------------------------	---	---	--

<ul style="list-style-type: none"> • Dが1,100円以内の場合は、Cの金額をEに記入する。 • Dが1,101円以上の場合は、$1,100\text{円} \times \text{延べ面積}(A)$をEに記入する。 	E	円	耐震診断に要する費用は1,100円/m ² 以内を限度とする。
--	---	---	--

<ul style="list-style-type: none"> • 補助率10/11より $E \times 10/11$ 	F1	円	補助は耐震診断に要する費用の10/11以内とする。 (1円未満切捨て)
--	----	---	--

1棟当たりの補助金の算定	F2	円	$50,000 \times \text{戸数}(B)$
	F3	200,000 円	1棟あたり最大20万円

補助金交付申請額 (千円未満切捨)	<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto;"></div>		円	上記F1~F3で最も小さい額 (1,000円未満切捨て)
----------------------	--	--	---	---------------------------------

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

- | | | |
|----|----------------------------|----------------------------------|
| 1 | 補助事業名称
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度 I 型 |
| 2 | 建物所在地
(地名地番) | 大阪市_____区_____ |
| 3 | 構造 | [木造 ・ 非木造] |
| 4 | 住宅の建て方 | [戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)] |
| 5 | 階数 | _____階建て |
| 6 | 延べ面積 | _____㎡ |
| 7 | 交付決定額
又は
交付変更決定額 | 金 _____ 円 |
| 8 | 補助金精算額 | 金 _____ 円 |
| 9 | 事業実施期間 | 令和 年 月 日 着手
令和 年 月 日 完了 |
| 10 | 交付決定番号 | 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号 |
| 11 | 〔 交付変更決定番号 〕
〔 変更承認番号 〕 | 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号 |
| | | 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号 |
| | | 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号 |
| 11 | 代理受領制度
受任予定者 | ※代理受領制度を利用予定の方のみご記入ください。 |
| | 〔 会社住所 〕 | _____ |
| | 〔 会社名 〕 | _____ |
| | 〔 代表者氏名 〕 | _____ |

○実績説明書【耐震診断】

(1) 補助事業の経過

	耐震診断
① 交付決定通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
② 変更通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
③ 契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 又は 契約書を交わしていない (契約金額 _____ 円)
④ 変更契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 又は 契約書を交わしていない (契約金額 _____ 円)
⑤ 診断着手日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
⑥ 支払日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) ※ 2回以上に分けて支払った場合に記入 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)

(2) 補助事業の成果

区分		上部構造評点
		現況
3階	X	
	Y	
2階	X	
	Y	
1階	X	
	Y	

(3) 耐震診断受託者

会社名	
-----	--

○耐震診断結果の説明について

(1) 説明者

会社名： _____

氏 名： _____

- 資 格：
- 一級建築士
 - 二級建築士
 - 木造建築士
 - 「既存木造住宅の耐震診断・改修講習会」受講修了者
 - 「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」受講修了者
 - 「国土交通大臣登録 耐震診断資格者講習」受講修了者
 - 「耐震改修技術者講習会」受講修了者

※本申請に添付した資格証と同じものにチェックしてください

(2) 説明内容

- 現状の耐震診断書

(3) 説明日

令和 年 月 日

※ (1) ~ (3) は耐震診断技術者が記入してください。

上記の説明者から、下記成果品により耐震診断結果の説明を受けました。

- 現状の耐震診断書

(補助事業者)

氏 名： _____

請 求 書

年 月 日

大阪市長 様

住 所 _____

氏 名 _____

次のとおり請求します。

金 額	内 容	円也
	大阪市耐震診断・改修補助制度補助金	
	補助金額確定通知書 通知番号 (大都整防 第 号)	

※金額の前には必ず¥を付けてください

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号										指定口座	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--

※指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称	支店名称
預金種別	口座番号
フリガナ 口座名義	

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号		
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

補助金交付変更申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について、交付変更を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
交付決定済の補助事業内容 耐震診断費補助制度 I型
- 2 建物所在地 (地名地番) 大阪市 _____ 区 _____
- 3 交付変更申請額

交付決定額	金	_____ 円
	〔	
	契約予定金額	_____ 円 (税込)
	うち補助対象費用	_____ 円
	〕	
交付変更申請額	金	_____ 円
	〔	
	契約予定金額	_____ 円 (税込)
	うち補助対象費用	_____ 円
	〕	
差引	金	_____ 円

4 変更する内容及びその理由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

変更承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- 補助事業名称
補助事業内容
大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度 I 型
- 建物所在地
(地名地番)
大阪市 _____ 区 _____
- 変更する内容及びその理由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

廃止承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり廃止の承認を申請します。

記

1 補助事業名称
補助事業内容

大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度 I 型

2 建物所在地
(地名地番)

大阪市 _____ 区 _____

3 補助事業の現状
(契約の締結を含む)

- ・ 未着手
- ・ 着手済

※どちらかに○をつけてください

4 廃止の理由

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

大 阪 市 長

住 所 _____
 フリガナ _____
 氏 名 _____
 住 所 _____
 フリガナ _____
 氏 名 _____
 補助事業者
 住 所 _____
 フリガナ _____
 氏 名 _____
 住 所 _____
 フリガナ _____
 氏 名 _____

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
 補助事業内容 耐震診断費補助制度 I 型
- 2 建物所在地 大阪市 _____ 区 _____
 (地名地番)
- 3 交付申請額

	補助事業者名	(_____)	金 _____	円 見込み
			補助対象費用 _____	円
	補助事業者名	(_____)	金 _____	円 見込み
			補助対象費用 _____	円
	補助事業者名	(_____)	金 _____	円 見込み
			補助対象費用 _____	円
	補助事業者名	(_____)	金 _____	円 見込み
			補助対象費用 _____	円
			<u>交付申請額計</u>	<u>円</u>

4	構 造	[木造 ・ 非木造]
5	住宅の建て方	[戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)]
6	階 数	_____階建て
7	延 べ 面 積	_____ m ²
8	居 住 形 態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現に居住 (自己居住 戸・貸家 戸) ・ これから居住 (自己居住 戸・貸家 戸) ・ 空家 (戸) ・ その他() (自己居住 戸・貸家 戸)
9	補助事業等の着手 及び完了予定日	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
10	過去の補助制度 活 用 状 況	[活用した ・ 活用していない]
11	法令に基づく措置	[命じられている ・ 命じられていない]
12	代理受領制度 受 任 予 定 者	※代理受領制度を利用予定の方のみご記入ください。
	(会 社 住 所)	_____
	(会 社 名)	_____
	(代 表 者 氏 名)	_____

補助金交付額算出書<木造住宅 診断費>

連名申請の場合

補助事業者名	①					
補助事業者名	②					
補助事業者名	③					
補助事業者名	④					
1棟 延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ²	戸数	B	戸

■診断費の入力（合算）

項目	金額	備考
耐震診断費（税込）	C 円	← 耐震診断費の見積書の金額のうち補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は税抜き金額

■補助金交付額算出用 耐震診断費の算定（床面積による限度額との比較）

耐震診断費 m ² 単価（税込）	D 円	← $D=C \div A$ 1円未満切上
<ul style="list-style-type: none"> • Dが1,100円以内の場合は、Cの金額をE1に記入する。 • Dが1,101円以上の場合は1,100円×延べ面積をE2に記入する。 	E1 円	← 耐震診断に要する費用は、1棟あたり1,100円/m ² 以内を限度とする。
	E2 円	
補助金交付額算出用 耐震診断費	E 円	← 上記E1又はE2の金額

■補助金交付額の算定

補助金交付額算出用 耐震診断費の10/11	F1 円	← $E \times 10 / 11$ (1円未満切捨て)
1棟あたりの補助金の算定	F2 円	← 50,000円 × 戸数 (B)
	F3 200,000 円	← 1棟あたり限度額
補助金交付額	G 円	← 上記F1~F3で最も低い金額

■補助金申請者（補助事業者）別 補助金交付額の按分

補助事業者名	補助対象戸数	耐震診断費（税込）	補助金交付額
①	/	円	G① 円
②		円	G② 円
③		円	G③ 円
④		円	G④ 円
合計	戸	円	円

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所 _____
 氏 名 _____
 住 所 _____
 氏 名 _____
 補助事業者
 住 所 _____
 氏 名 _____
 住 所 _____
 氏 名 _____

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

- | | | |
|---|-----------------------------------|---|
| 1 | 補助事業名称
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度 I 型 |
| 2 | 建物所在地
(地名地番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 構 造 | [木造 ・ 非木造] |
| 4 | 住宅の建て方 | [戸建住宅 ・ 長屋 (_____ 戸) ・ 共同住宅 (_____ 戸)] |
| 5 | 階 数 | _____ 階建て |
| 6 | 延 べ 面 積 | _____ m ² |
| 7 | 交 付 決 定 額
又 は
交 付 変 更 決 定 額 | 補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
計 金 _____ 円 |
| 8 | 補 助 金 精 算 額 | 補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
計 金 _____ 円 |

9 事業実施期間 令和 ___年___月___日 着手
 令和 ___年___月___日 完了

10 交付決定番号 令和 ___年___月___日 大阪市指令都整防第____号
 大阪市指令都整防第____号
 大阪市指令都整防第____号
 大阪市指令都整防第____号

交付変更決定番号 令和 ___年___月___日 大阪市指令都整防第____号
 変更承認番号 大阪市指令都整防第____号
 大阪市指令都整防第____号
 大阪市指令都整防第____号

交付変更決定番号 令和 ___年___月___日 大阪市指令都整防第____号
 変更承認番号 大阪市指令都整防第____号
 大阪市指令都整防第____号
 大阪市指令都整防第____号

11 代理受領制度
 受任予定者

(会社住所)
 (会社名)
 (代表者氏名)

※代理受領制度を利用予定の方のみご記入ください。

交付変更申請額

補助事業者名

() 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円

補助事業者名

() 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円

補助事業者名

() 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円

補助事業者名

() 金 _____ 円
契約予定金額 _____ 円 (税込)
うち補助対象費用 _____ 円

交付変更申請額計 金 _____ 円

差引 金 _____ 円

4 変更する内容及びその理由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
補助事業者	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____

変更承認申請書

令和__年__月__日付け大阪市指令都整防第_____号
 にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、
 下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- | | | |
|---|----------------------------|----------------------------------|
| 1 | 補 助 事 業 名 称
補 助 事 業 内 容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度 I 型 |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地 名 地 番) | 大阪市_____区_____ |
| 3 | 変更する内容及びその理由 | _____

_____ |

令和 年 月 日

大 阪 市 長

	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
補助事業者	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____
	住 所	_____
	氏 名	_____

廃止承認申請書

令和__年__月__日付け大阪市指令都整防第 _____ 号
 にて通知を受けた補助事業について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、
 下記のとおり廃止の承認を申請します。

記

- | | | |
|---|--------------------------------------|--|
| 1 | 補 助 事 業 名 称
補 助 事 業 内 容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業
耐震診断費補助制度 I 型 |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地 名 地 番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 補 助 事 業 の 現 状
(契 約 の 締 結 を 含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 未着手 ・ 着手済 |

※どちらかに○をつけてください

- 4 廃 止 の 理 由

令和 年 月 日

大 阪 市 長

代理請求及び代理受領委任状

私は、令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け大都整防第_____号にて補助金額の確定の通知を受けた補助金（金 _____ 円）にかかる請求及び受領について、次のとおり委任します。

記

委任者（補助事業者）

住 所

氏 名

上記の権限の委任を受ける事を承諾します。

受任者

住 所

会 社 名

代表者氏名

（お願い）

- ・ 委任者の方へ
この委任状は、補助金額確定後に受任者へお渡しください。
- ・ 受任者の方へ
この委任状は、補助金を請求する際に必ず必要となりますので、必要事項を記入のうえ、「請求書」と併せて提出してください。

令和 年 月 日

補助事業内訳説明書

住 所

事業者

会 社 名

代表者氏名

私は、令和 ____年 ____月 ____日付け大都整防第 _____号にて補助金額の確定の通知を受けた補助金にかかる請求及び受領について、補助事業に要した費用から補助金額を差し引いた金額を次のとおり請求及び受領しました。

記

- | | | |
|---|--------|----------------|
| 1 | 補助事業名称 | 大阪市耐震診断・改修補助事業 |
| 2 | 契約金額 | 金 _____円 (税込) |
| 3 | 確定補助金額 | 金 _____円 |
| 4 | 差引金額 | 金 _____円 |

令和 年 月 日

私は、令和 ____年 ____月 ____日に上記差引金額を確かに上記事業者へ支払いました。

住 所

補助事業者

氏 名